

アメリカの判例における

ピケッティンクに對する法的評價について

村上 昭 夫

一 は し が き

あらゆる法律の制度がそうであるように、爭議權もまた、その歴史をもつ。

どこの國においても労働者は、法律の制裁にも拘らず、爭議を行つてきた。そして爭議權確立の歴史は、資本主義社會において労働者階級が生きてきたために闘つてきたそのことを權利として主張し、その抑うべからざることを明らかにしつつ、これを獲得してきた過程である。だから爭議權とは、法律學者が形式論理的に考えたものでは決してない。社會の現實の必要から生みだされたものであり、いわば労働運動によつて、歴史のなかで踏み固められてきた權利なのである。従つて、このような爭議權の内容を明らかにし、また具體的な爭議の適法性を判斷するためには、労働者階級が歴史をかけて主張し、犠牲をかさねつつ實踐してきたところを基準として、これを考えることが必要となるであらう(一)。

爭議權確立の歴史において、最初にその適法性を獲得するに至るのは、労働條件についての、單純な職場放棄といふアメリカの判例におけるピケッティンクに對する法的評價について

う形だけで現れるストライキである。これは「嫌な條件では仕事をしない自由」として、契約理論の類推によつても最少限肯認せざるを得ないであろう。けれども労働者が、労働力提供の對價に頼らず生活しうるものならば、始めから、彼が労働者として他人に雇われる必要はなかつたはずである。だから「仕事をしない自由」が現實には「飢える自由」を意味する條件の下にあつては、ストライキを單純な仕事の停止とみることは、殆どその意味をなさない。労働者は將來仕事を續けていくことを前提とし、そのための労働條件その他について、使用者と争つてゐる。ストライキは、こういつた要求を實現するための團體行動なのである。従つて、それがスト破りに對抗するためにピケッティングを伴い、或は使用者のとする手段や官憲の出方などに應じ、その他の新たな行爲の類型をとつて現れてくるというのは、ストライキの性格からいつて當然のことなのである。

このようにしてピケッティングは、歴史的にも労働者の團體の職場放棄に初めから伴つてゐた。しかし團體行動の威力を好まない傾向は、單純な職場放棄が適法とされた後においてもピケッティングをこれとぎり離し、違法なものとし續けてきたのであつた。しかしそれにも拘らず、労働者としてやらざるを得ないことは、やはりやらざるを得なかつた。その結果、やがてこれに對して法律の讓歩が始まる。そして、判例の上に理論の展開の跡を辿ることのできるアメリカを例にとるならば、ピケッティングを正當視していくためにとられた方法は、これを言論や集會などの自由の一場合とみることである。つまり市民的な自由という形において、その正當性を認めていくという方法なのであつた。

勿論これは、言論の自由の行使という範圍にとどまらないピケッティングが、違法だということを意味するものではない。ただ憲法の上に爭議權の保障をもたないアメリカにおいては、州の政策によつても制限することのできない

ピケッティングの範圍とその根據を、連邦憲法修正第十四條に求めたということなのである。連邦最高裁判所の判例は、現在大體この段階にとどまる。それを越えたピケッティングの適法性については州の政策による法律にこれを委ねており、連邦憲法はその州法の賢明さについては判断しないものである。けれども、労働者の人権としての爭議權を正面から保障した日本國憲法は、正にこの解答を與えているものと言ひ得るであらう。だから言論にとどまらない實力で以て對抗することが、スト破りの自由に對する違法な侵害であるかのように考えられるとすれば、それは憲法の歴史的 성격の理解に十分でないのだと言わなければならないであらう。

アメリカの判例の傾向は、爭議行爲を契約理論の類推によつて捉え、ピケッティングの正當性の基礎づけについても、言論の自由という市民法的な立場からこれを展開している。しかしそれにも拘らず、この判例の展開の中には、事實から法を導きだそうと努めたホームズ判事などの意見によつて、契約理論から労働者の人権理論への轉換がどのようにして生まれてくるかの契機が示されている。またピケッティングが、労働者の生存目的の達成ということに結びついた労働者の人権にまで生成しても、この權利の中に、言論の自由という要素が依然として含まれているのは事實である。このような意味から、ピケッティングの正當性を理解する一つの手掛りとして、この稿においてそのアメリカの判例における發展の跡を簡単に辿つてみたいと考える。

(一) このことは野村平爾教授の常に強調せられるところである。

「ストライキの規模とその正當性——ゼネスト禁止問題に關聯して——」〔爭議目的とストライキの合法性——特に政治ストに關連して——〕（早稻田法學、第二七卷第四冊、及び第二八卷所收）、その他、同教授の論文參照。

二 ピケッティング對する法的評價の推移

アメリカにおける爭議權の歴史も、社會的事實としての爭議とその彈壓、これに對する抗爭、の連續であつた。勞働者の團結への共謀罪の適用、これに對する大衆的抗議と示威にみられる激しい反感などを背景としつつ、一八四二年には、團結の自由を原則的に承認した *Commonwealth v. Hunt, 4 Met. 111, (1842)* 事件が現れる(一)。そしてこの判決以來、團結權の歴史は團體のもつ目的と、それを實現するためにとる手段の幅の問題に轉化する。團結の目的が抑壓と不正のためである場合と、手段が欺罔と脅迫による場合にはそれを違法であるとする見解が、その後も支持されていつた(二)。しかし何が抑壓と不正の目的であり、何が脅迫手段であるかということについては、資本主義的發展の段階に應じ、判例の評價にはその推移がみられるのである。いかなる社會的發展の諸條件が、爭議行爲のもつ歴史的正当性をどのように適法性にまで高めてきたかの考察は、今のところこれを別の機會に譲るほかはない。しかしともかくもピケッティングに對する判例の理論は、次のような展開を示してきているのである。

(一)(二) 野村教授「アメリカにおける團結權の歴史——特に初期における團結と共謀罪の適用について——」(末弘博士還曆記念論文集「團結權の研究」所收、同書五九頁以下)

(丁) ベジエラン對ガントナー事件と鬭爭の自由

—— 爭議手段と暴力の關係 ——

ピケッティングが權利として認められるに至つたのは、むしろ比較的最近のことである。一九二〇年頃には、Cal-

ifornia, Massachusetts, Illinois, Michigan, New Jersey, Oregon, Pennsylvania, Washington などの諸州の裁判所において、すべてのピケッティングがずつと違法とされてきているという状態であつた(一)。Alabama, Colorado, Washington はピケッティングを輕罪とする法律をもち、また多くの都市にも同様の條例が存してゐた(二)。この段階における代表的判例として、マサチューセッツ最高裁判所の、*Vegelahn v. Guntner*, 167 Mass. 92, (1896) (三)をとつてみよう。この判決は、それが暴行や脅迫を證明されなくとも必然的に違法な精神的強要になるという理由で、一切のピケッティングを差止めることを認めたものであつた。しかし同時にこの判決は、ホームズ判事(*Justice Holmes*, 1841—1935)の反對意見によつて却つてよく知られている。そこに示されたホームズ判事の意見は、後の考え方に對して一つの有力な先例をなしており、歴史の發展と共に次第に多數意見を覆していくのである。

この事件の内容に入る前に、當時までの事情を一瞥しておくことが便宜であらう。南北戦争によつて確立した産業資本は、一八七三年に始まる六年間の恐慌を通して、さらに巨大化獨占化の傾向を進めていつた。これに對應して、労働者の全國的な組織化の試みもまた促されていた。南北戦争の終りまでにはすべての重要な都市において、都市労働組合會議(*city trades assembly*)が組織化された種々の職業の労働者を代表する組織として存在しており、これを基礎として、一八六六年にはボルチモアで全國労働組合(*National Labor Union*)が結成された(四)。そして勞資の闘争は、恐慌の七〇年代に入るとますます激しさを加えてくる。資本家達は失業と低賃金に苦しむ労働者に向つて、さらに賃金の引下げを行つた。組合運動の抵抗に對してはお雇ひの武裝團(五)、ロックアウト、労働スパイ、ブラックリスト、告發などによる組織的な攻撃を加えていたのである(六)。このため長期に亘る、絶望的なストライキも頻發した。また爭議に對する警察、軍隊の干渉は、幾多の悲惨な事件をもたらしたのである。

ペンシルヴァニアの無煙炭鑛地帯において、一八七四年十二月から翌年六月にかけてのストライキの後に暴動が起り、義勇兵團 (militia) の出動をみた。その後にはテロが続いたが、これらは Molly Maguires と呼ばれるアイルランド人労働者の秘密組織によるものとして、その十四人は懲役に、十人は死刑に處せられるという事件が起つた(七)。恐慌とストライキの波は、七七年にさらに高まる。賃下げに反對してウェスト・ヴァージニアの Martinsburg に起つた鐵道ストは、次々と野火のように廣がつた。Baltimore, Pittsburgh, Harrisburg, Philadelphia, Reading, Altoona, Scranton その他の各地のストライキは、警察、軍隊の干涉によつてこれと武力衝突をひき起し、暴動にまで發展した。そして多くの流血と破壊が、ここに記録されているのである。これらの事件においては、各地の罷業者とその支持者に對してその地方の義勇兵團は武器の使用が鈍るため、連邦軍隊の派遣すら要請された。平時において、ストライキを抑壓するため連邦軍隊の出動をみたのは、アメリカ労働運動史上このときが最初のことであつた(八)。さらに記録されるべきものとして、八六年五月四日にはヘイマーケット (Haymarket) の爆彈事件が生ずる。八時間労働制要求運動の一つであつたマコーミック刈入機製作所 (McComick Harvester Works) 爭議に際して警官隊の發砲は、労働者四人を射殺し多數を傷つけた。翌日、ヘイマーケット廣場で抗議集會が開かれた。そこに一八〇人の警官隊が出動したとき、これに向つて爆彈が投げられ、即死一名、負傷者多數を出した。そのために多くの運動指導者が逮捕された。そして實際に爆彈事件に關係していたことは證明されなかつたにも拘らず、彼等のうち四人は絞首刑に、三人は懲役に處せられ、一人は裁判の途中で自殺したのであつた(九)。

このような事件とそのヒステリカルな宣傳は、事件の原因がどこにあるかを別問題にして、恐らく一九世紀末から二〇世紀初にかけての、労働運動に對する一般的な敵意を生みだす一因となつていたのであらう。そして各人の働く

自由と營業の自由、從つてスト破りの自由を極度に尊重しようとした若いブルジョア・デモクラシーの立前からは、ピケッティングその他の爭議手段の適法性についても、極めて手厳しい評價が與えられていたのである。

さて、こういった背景の中でベジエラン對ガントナー事件が起つたのであるが、事件の内容そのものは簡單である。ポストンに起つた或る爭議において、ピケッティングの差止めらるべきであるか否かが問題となつたものであり、被告は十四人の個人と二つの労働組合になつてゐる。法廷において明らかにされたところによると、被告等は一定の賃金率を要求してストライキを行うと共に、原告がスト破りを雇入れるのを妨害してその目的を達しようとい共謀したのであつた。そして雇入妨害の手段としてとられたものは、説得と社會的壓力 (persuasion and social pressure) を加えることである。そのために被告等は、原告の店の前に二人組のパトロールを立てた。パトロールは時々その人数を増し、また戸口の前にちよつと立止まらうとする氣配もみえたが、それは大したものではなかつた。しかしスト破りに對して、時々脅迫めいた暗示を與えたこともまた認められた。

最高裁判所大法廷の意見が分かれたのは、二人組のパトロールが、ストライキ中であることの通告と説得をするのに限られるとしても、なお差止められるべきであるか否かということについてである。Allen 判事によつて述べられた多數意見は、パトロールが間接的には使用者に對し、直接的にはその被傭者等に對する違法な干渉であるとする。「強要 (intimidation) は、暴力又は身體、財産に對する物理的侵害の脅迫 (threat of violence or of physical injury to person or property) には限られない。それはより廣い意味をもつており、そして、違法な精神的強要 (moral intimidation which is illegal) とするものもまた存しうるのである。」さらに目的の點を考慮に入れても、賃金値上の要求は、その共謀を實現する手段としてのパトロールを正當づけるものではない。「單に自分等の行爲

を調整しようとする者の團結 (combination) は、それが他人に間接の影響を及ぼすものではあつても、競争 (competition) として許され得るし、且つ適法である。けれども強要又は強制 (intimidation or constraint) を以つて、明らかに他人に對する有害な行爲をする團結は、許され得る競争の範圍外にあり、且つ違法なものである。……本件はこの後者に該當する」といふ理由で、あらゆるピケッティングを差止めたのであつた。

これに對しては Field 裁判長もまた手短かに反對したのであつたが、ホームズ判事の反對意見は、この判決が二つの理由を基礎としており、それがいづれも維持し難いものであることをはつきりと指摘する。即ち、第一に多數意見は、原告に雇われない權利をも持つ人間に對して組織的な説得、或は議論をすることさえ禁じている。これはパトリールが、必然的に具體的害惡の脅迫 (threat of bodily harm) を伴うとする假定によつていられるものと思われる。しかし二人の者が歩道をあちこち歩き廻り、店に入ろうとする人に對して話しかけるのが、常にまた必ず、暴力の脅迫 (threat of force) になるとは考えられない。彼等が労働者團體の代表者であつたとしても、それは同じである。ことに彼等に對して裁判所の差止命令がだされている場合に、そのような行動にでるであらうとは思えない。さらに労働者も、相手方がそれを許されないのと同様に、自分もまた暴力に訴えてはならないと信じているであらう。

第二には、故意の加害行爲が、どのような場合に正當づけられるかということについてである。數人が團結して原告の營業を侵害しようとして共謀し、そのような結果の生ずる行爲をしたならば、それは協同した説得 (combined persuasion) によるものであつても、欺罔又は暴力 (falsehood or force) による場合と同様に訴え得るものである。「それにも拘らず、無數の場合において法は、それが正當づけられるという理由で、故意の加害を是認している。……判決の眞の理由は、政策と社會的利益に關する考量である。……自由競争を承認する政策は、損害がそれ自身のた

めではなく取引上の闘いに勝をうるための手段として加えられるならば、他人の營業に干渉することを含め、或る方法によつて故意に現實の損害を加えるのを、明らかに正當としている。かかる場合において、原告が被告の唯一の競争相手であり、かつ特に狙われているのであるか、或はそのすべてが痛手をうけるような階級に屬する一員(One of a class all of whom are hit)であるかということは、問題になり得ない。争いとなるのは、かかる損害を加える手段の性質だけである。吾々は皆、それが暴力又は暴力の脅迫(Force or threat of force)によつてはならないことに同意する。」しかし、使用者と被傭者の衝突を、競争でないといつてしまふのは適當でない。「もしも吾々の法の基にしている政策が、自由競争(free competition)という言葉によつてあまりにも狭く表現されているのであれば、吾々は、生存のための自由闘争(free struggle for life)を以てこれにおきかえてもよいのである。たしかにその政策は、同じ目的のため競争する同じ階級の人々の間の闘争にだけ限られているのではない。それは世俗的利益のあらゆる衝突に對して適用されるものである。」

さらに、自由競争は結合を意味し、今日急速に世界的團結にまで發展している。それは日常生活する事件をほんの少しでも考えるか、或は産業史を一讀するだけで明らかである。そしてこのことは、生活の基本的諸條件が變化しない限り、全く不可避的である。しかも勞資の闘争において、資本の側の結合は公然であり、また強力である。してみれば他方の結合も、闘争を公正にして平等な立場におくためには、必要でありかつ望ましい對應物なのである。「そうだとすれば、結合した資本が有するのと同じく、勞働者が結合した場合に、論證、説得、及び個人として適法に支配する便宜の供與又はその拒絶によつて、彼等の利益を支える自由を有するということも眞實でなければならない。……勞働者が團結して、彼等の敵手に雇われる者と斷交するのが罪惡だという觀念は、世の聰明な人々の放棄すると

ころであると確信する」ということを、力をこめて主張したのであつた。

このようにしてホームズ判事は、第一にピケッティングが必然的に脅迫を伴うとみる擬制を論駁する。「アメリカの労働組合運動は、暴力によつて印づけられている。それは組合には限られず、使用者によつて、或は政府——あるときは地方の、あるときは連邦のでさえある——によつても等しく示される暴力である。そして、この暴力の對比物は労働者團體に對する裁判所の敵意である。ワシントンにある最高裁判所を含めて、産業關係によつて提起される問題に對し裁判所が、労働組合運動を客觀的に取扱ひうる態度を以て臨んだことは稀であり、且つ僅かの間しか續かなかつた。」(一〇)このようにラスキ教授の指摘した、その稀な態度と言ひうるであらう。先に少し述べたように、労働運動が流血を以て彩られているのは事實であるが、その原因がむしろ使用者の對抗手段と官憲の出方にかかつていることを、ホームズ判事は見逃してゐなかつたと思われるのである(一一)。

第二にホームズ判事は、自由競争の觀念を生存のための自由闘争にまで擴大することによつて、勞資の闘争を抑壓するのが不合理であることを明らかにしようとした。そして労働者が團結し、説得と社會的壓力によつて敵手に損害を加えていくピケッティングが、この闘争において禁止さるべきものでないことを説いたのである。勞資の衝突はますます激しさを加えるほかなくなつてきている。そうとすれば暴力による亂闘を防ぐため、その他の闘いの手段がそれだけ廣く解放されなければならないのは、全く言うまでもないことであらう。言論の自由は、單なるお喋りのためだけでなく、合理的な闘争の手段として存在する(一二)。しかしまた、承認さるべき闘争手段は、言論の自由による説得にだけ限られるものではない。階級的團結を通しての社會的壓力、便宜の供與或はその拒絶などもその一つであり、その手段としてピケッティングが行われる。だからそれにより、敵手の階級の一員である資本家が損害をうける

のは當然であつて、暴力や脅迫が起らない限り、そこに権力の介入すべき問題ではないはずである。ホームズ判事は勞資の衝突の存在をはつきりと認めた。急速に繰り廣げられていく資本の集中の傾向を眼前にみ、またこれに對應して勞働者が團結するのを、すなおに承認したのである。そして個人としての勞働者が、資本家と同じ實質的自由を有しているならば、團體行動はむしろ不要であろう。してみれば團體行動が、資本家のとりうる手段に對抗して、しかしこれと異つた形において現れるのは、何といつても當然である。だから勞働者のピケッティングを禁止するならば、それはむしろ生存のための闘争を抑える結果になるにすぎない。このことに對して、ホームズ判事は眼を蔽わなかつたのである(一三)。彼は頑固な既成概念ではなく、事實をみようとしていた。このような立場は、正に契約理論から勞働者の人權理論への轉換點に立つものと言いうるであらう(一四)。けれどもそれは判例において、なお長い間光榮ある少數意見として止まらしめられるのである。

(一)(一) Commons and Andrews, *Principles of Labor Legislation*, 1920, pp. 110—111

(二) 判決例は F. B. Sayre, *A Selection of Cases and Other Authorities on Labor Law*, 1923, p. 200 et seq. に據つた。なおこの事件については、戒能通孝博士「市民の自由」一五六頁以下、「裁判」一六六頁以下参照。

(四) M. Beard, *A Short History of the American Labor Movement*, 1920, p. 73 et seq.

(五) アメリカは文明諸國の中において、強壓的軍事力が個人によつてなお振われてゐる唯一の國であるといふことを指摘されてゐた (R. Hunter, *Violence and the Labor Movement*, 1914, p. 280)。そしてそれが少くとも一九三九年まで續いてゐたことは、同年に出されている連邦上院ラ・フォレット委員會の調査報告書によつて明らかである(後述)。

武裝したスト破り、勞働スバイその他を資本家に供給する組織を作りあげたのは、Robert A. Pinkerton だとされている。そしてそれは次第にアメリカにおける主要な商企業の一つにまで成長した。連邦上院特別委員會での彼自身の證言に従えば、その仕事が始められたのは一八六六年であつた (*Investigation of the Employment of Pinkerton Detectives: Senate Special*

Committee Report, 1892, p. 247, cited in Hunter, *ibid.*, p. 281)°

(六) Commons and Associates, *History of Labor in the United States*, vol. II, 1951, p. 195 を引く。よるな壓迫のため、組合はその組織を秘密にすることを餘儀なくされたのである。

(七) *ibid.*, p. 181 et seq. この事件の檢舉は、會社側の送りこんでいたスパイが集めた證據によつたものである。また A. Bimba, *History of the American Working Class*, 1927, p. 155 にある、テロは Molly Maguires の中に送りこまれたスパイが挑発したものであり、そうするうちに、ついに坑夫達の組織を犯罪團體とする訴追が行われた、となつてゐる。

(八) Commons and Associates, *ibid.*, p. 185 et seq.

(九) *ibid.*, p. 392 et seq. 及び Beard, *ibid.*, pp. 142, 143

(一〇) H. J. Laski, *the American Democracy*, 1948, pp. 200, 201

(一一) ことに使用者がスト破り、労働スパイなどに使うビンカートン探偵は、その暴力的性格がその頃漸く問題とされかけていたようである。一八九二年の有名なホームステッド (Homestead) のストライキでは、カーネギー會社は三百人のビンカートンを雇つて組合を打ち破ろうとし、兩者の衝突は十二名以上の死者を生じた。そしてビンカートンは敗退した。けれども混亂がすつかり収まつた後になつて州の義勇兵團が出勤し、數ヶ月もそこに止まつた。ストライキは五ヶ月續いて敗北した。(Commons and Associates, *ibid.*, p. 495 et seq.)°

同年に連邦上院、下院の特別委員會が、それ／＼ビンカートン探偵業務に關する調査報告書 (Investigation of the Employment of Pinkerton Detectives) を出してゐる。下院の報告の中には、著名な判事である Roger A. Pryor の言によつて、市民の生命を、お雇ひ人殺しの殘虐な暴行に曝してゐるということが述べられてゐる (cited in Hunter, *ibid.*, p. 281)°

(一二) だからこそ、「思想自由の原則は、われわれの同意するものの自由ではなしに、われわれの憎惡する思想の自由を保障することである」——ロジカ・シュヴィンマー事件 (一九二九年) におけるホームズ、ブランドイス兩判事の反對意見の中の言葉——ということが言われるのであらう。戒能博士「市民の自由」二五九頁。

(一三) 戒能博士「裁判」一七一頁參照。

(一四) 野村教授「ストライキの規模とその正當性——ゼネスト禁止問題に關聯して——」(早法二七卷四冊所收、同書四八頁)°

(II) 違法目的理論

—— 爭議行爲の目的による制約 ——

あらゆるピケッティングを違法だとした立場は、一九二〇年代までには次第に維持し得なくなつてくる。一九世紀の末頃から、組合と闘うために資本家側が好んで用いたのは、ブラックリストや黄犬契約による事実上の組合弱体化政策と共に、裁判所を通しての、差止命令 (injunction) による方法であつた。しかしそれにも拘らず、その頃にはもはや組織としての労働運動が、全国的にかなり成長をとげている。一八九〇年に成立したシャーマン反トラスト法 (Sherman Anti-Trust Act) は、當初の期待を裏切つて、資本家的獨占に對してではなく、組合運動に對してその威力を示した(一)。しかしその結果は、それまで政治活動から遠ざかつていたアメリカ労働總同盟 (American Federation of Labor) の指導者達すら、労働組合に對するシャーマン法の適用と差止命令に反對して、公然と民主黨の支持におもむいた(二)。そして一九一四年には最初の成果として、雇傭條件に關する爭議において、平穩な説得その他の行爲などを差止め得ない、適法なものとするクレイトン法 (Clayton Act) を獲得したのであつた(三)。また多くのリベラルな諸州でも、これにならつた立法をみた。こうして例えば連邦最高裁判所の、一九二一年のある判例は、『ピケット』という名前は戰鬪的な目的を示しており、平穩な説得とは兩立しないものである」と激しい非難の言葉を述べている。しかしこの場合に、事業所の出入口毎に一人の代表者を立て、見張りをし、情報を交換し、説得をする權利を、「經濟闘争に従事する罷業者とその支持者達」に對して認めなければならなかつたのである (American Steel Foundries v. Tri-City Central Trades Council, 257 U. S. 184, (1921))(四)。

このようにして、ピケッティングが必然的に脅迫を伴うとした前提は、崩れだす。そしてピケッティングが適法で

あるためには、人數その他について、具體的事情に應じて異なるけれども一定の限界を越えないことが必要とされる。しかしともかくもこの要求を満たし平和的なものと認められた場合には、今度はその目的が適法性判断の基準とされるようになってくる。すべてのピケッティングを違法とすることはさすがにできなくなつたとき、今度は爭議行為の目的の故に加えられる制約が、前面にでてくるのである。そしてこのために用いられたのが、違法目的理論 (illegal purpose doctrine) なのであつた (後述)。

さて先にも述べたように、爭議行為に對する差止命令は、組合運動と闘う使用者の一つの強力な武器であつた。それはことに九〇年代から濫發をみ、「財産權の保障を口實に使用者が絶對權を求める」(五) 手段であるといわれるまでになつたこと、そしてこれに對する立法的抑制は、クレイトン法が裁判所の解釋によつて無意味なものとされ、一九三二年のノリス・ラガーディア法及び各州の類似の立法によつて、漸く一應その目的を達するに至ることは、よく知られているところである(六)。そしてピケッティングの適法性も、主としてこの差止命令、及び後にはそれを禁止する法律の合憲性をめぐつて爭われたわけなのであつた。差止命令を出すには、その差止めの對象を不法行為 (tort) であると認定しなければならないが、そのために裁判所の用いた方法の一つは、民事共謀 (civil conspiracy) の理論である。それはまず、二人以上協力してある適法な目的を、違法な手段 (illegal means) ——それが特定の不法行為の類型に入るものであらうと、或は犯罪になるものであらうと——によつて追求することを不法行為とする。しかしこの理論がさらに重要な役割を果たすのは、二人以上協力してある不法な目的 (an unlawful objective) を、適法な手段によつて追求するのを不法行為とすることにおいてである。それはこの場合何がその不法な目的になるかという点について、眞に法と呼べるべき客觀的基準が存在せず、専ら判事の經濟的、社會的見解にかかつていたから

であつた。これが判事をして彼の好まぬ争議を容易に差止めうべきものとさせた、「違法目的理論」として知られるものである(七)。

特定の不法行為の類型に入らない争議行為を差止めるために、裁判所のとつたもう一つの方法は、他人に對する故意の加害は、それが正當づけられるものでない限り訴え得る (intentional infliction of harm on another is actionable unless justified) とする、コンモン・ロー (common law) 上の不法行為法の原則に頼ることである。この場合には、前者よりも幾分法によつていゝという外觀を與える。けれどもその内容は全く前と同じである。判事があゝる争議行為を違法とするためには、それが正當づけられないと宣言しさえすればよかつたのである。コンモン・ロー上のある行為の正當化事由としては、「競争」(competition) という概念がある。そして特定の不法行為類型に入らなゝ限り、自利の追求 (pursuit of self-interest and gain) における行為は、それが他人に對する故意の加害であつても正當づけられた。しかし、ある具體的な争議行為の目的が自利の追求にあるか、或はその目的として正當な利益を有せず、他人を害するためのものかどうかについては、判事の偏見すらが基準とされたからである(八)。

そのためこの段階の判例は、ピケッティングの適法性についての評價にも、かなりの幅をみせている。そしてこのことはピケッティングにのみ特有なものではない。従つて争議目的に關する問題として、さらに廣く考察することが必要であらう(九)。しかしここでは、一、二の判例の發展を例示するにとどめる。

労働時間や賃金など直接の労働條件の改善が適法な争議目的であるとされた後にも、なお問題を殘したのは、クロード・ショップを要求する、組合の組織化運動の手段としてのピケッティングである。一九二〇年代の末には、ニューヨーク州で、これを正當とする判例がでてゐる。その理由とされているのは、今日の經濟組織は單一の職場に

基いてゐるのではない。組合は、その勞働條件が單一の工場においてではなく、一般に廣く行われている場合にのみそれを改善することができると考へてゐる。組合は、使用者が組合員のみを雇うことを要求してストライキをよびかけ、ピケットを立てることが出来る。それらはいずれも適法な目的に基いてゐる。「それから生ずる權利侵害 (resulting injury) は附隨的のものであり、かつ忍ばれなければならぬ」(Exchange Bakery & Restaurant, Inc. v. Rifkin, 245 N. Y. 260, (1927)(一〇)と云ふのである。

ピケッティングはまた、第二次ボイコットの手段としても用ゐられる。即ち、組合が、直接の爭議の相手である使用者との取引をやめさせるため、それを續ける者に對するボイコットをよびかけ、ピケッティングを立てる場合である。これは取引關係に干涉するものであるため、その正當性を認められるのに、さらに困難であつた。この種のピケッティングを適法とした判例は、やはりニュー・ヨークの *Goldfinger v. Feintuch*, 276 N. Y. 281, (1937) (一一)である。この事件は、ある食品製造會社の組織化に失敗した組合が、その會社製品をボイコットして、小賣店の前にピケッティングを立てたのである。判決は、製造會社とその小賣業者の利害が一致してゐる (in unity of interest with it) ことを認める。そしてこのような場合に、「組合がその製品を賣られてゐる場所にまで追いかけてゆき、それを買わないように公衆に平和的に求めることが許されないとしたら、組合はその主張を公衆の前にもちだす、公正かつ適當な手段を奪われることになるであらう」。そのようなピケッティングの目的は適法である、としたのであつた。

つまりこれらの判決は、爭議戰術としてそのようなピケッティングを生みだした現實の經濟的關係をみることによつて、そこに正當化事由の存在を認めてゐるのである。しかし他の諸州において、必ずしもこうした考え方はさら

に社會的事實としての勞資の衝突の存在そのものに原則的な正當化事由をみ、「争いとなるのは損害を加える手段の性質だけである」としたホームズ判事の立場が、一般にうけいれられていたわけではない。同じくコンモン・ローを適用した判例が、ピケッティングの目的に對する評價の異なるに従つて、その適法性の判斷を異にしていた(一二)。そしてそれがむしろ當座の便宜に傾くといつた状態は、一九三〇年代の末、連邦最高裁判所の判例がこれを憲法上の言論の自由の保障に關係させて論ずるまで、何といふことなく續くのであつた。

(一) 戒能博士「市民の自由」一〇六頁以下、吾妻光俊教授「アメリカの勞働運動と反トラスト法」(「勞働法の展開」所收)參照。
(二) A. F. of L. の會長 Gompers は一九〇八年には公然と民主黨の Bryan を支持し、A. F. of L. の投票の八〇%は民主黨を支持するであつたと誇つた(M. Beard, *A Short History of the American Labor Movement*, p. 110)。一九一〇年及び一二年の選舉にも民主黨は A. F. of L. の支持を得た。そして民主黨勝利の結果の一つとしてクレイメント法の制定をみたのであつた(*Commons and Associates, History of Labor in the United States*, vol. II, 1961, pp. 531—532)。

(三) 同法第二〇條。但しこの條文は「ピケッティング」といふ言葉は全く使われつゝなす。

(四) in C. O. Gregory and H. A. Katz, *Labor Law: Cases, Materials and Comments*, 1948, p. 216 et seq. なおこの事件は有泉亭教授「レイバー・インジャンクション」(法學理論篇一四八)に詳しく引用されつゝなす。

(五) 戒能博士、前掲書、一八二頁。Truax v. Corrigan, 257 U. S. 312 (1921) における Brandeis 判事の反對意見にあらわした言葉である。

(六) 有泉教授、前掲書。及びそこにあげられた文献參照。

(七)(八) Gregory and Katz, *ibid.*, p. 68 et seq. だからその違法性の基準の推移について「正當な」(legitimate)直接の目的をもつストライキを適法としてきたのは、組合の政治的重要性の發展に相伴つてきたのである。それは推論による過程ではなく、はつきりと述べられていない理由に基いて、結果が既に到達された後に、適法性のラベルをはつていつたものであるにすぎないといふことが指摘されている。

(九) 野村教授「爭議目的とストライキの合法性——特に政治ストに關連して——」(早稻田法學第二八卷所收)參照。

(一〇) *ibid.*, pp. 222—223

(一一) *ibid.*, p. 278 et seq.

(一二) 例えば一九三六年になつても、メイン州の *Keith Theatre, Inc. v. Vachon*, 134 Me. 392(1936)は、クロースド・シヨップ要求の手段としてのピケッティングを違法としてゐた。*ibid.*, 223 et seq.

(Ⅲ)「言論の自由」によるピケッティングの保障

「アメリカにおける資本家的デモクラシーの社會類型が與えられたならば、勞働階級に對する裁判所の態度は、殆どその論理的な歸結である。……連邦最高裁判所はニュー・ディール期までその憲法理論を、「自由放任主義」(*laissez-faire*)の優越の上に構成してゐたと言つても過言ではない。……ワグナー法を合憲としたときに(一)、最高裁判所が契約自由の性質について、南北戰爭以來の態度とは異つた理論をうけ入れたのは事實である。……一九三七年以後最高裁判所の影響は、除々にリベラルな方向に傾けられた。しかし、もし世論の風土がこれを力づけざるならば、それが再び逆行することは容易であるし、またありうるであろう」(二)。このようにラスキ教授は指摘される。ニュー・ディールがどのようにして生まれ、いかなる役割を果たしたか、またそれが法思想に對してどのような課題を與えたかということは、それ自身として考察するべき興味のある問題であろう(三)。しかしピケッティングに關する判例だけをみて、やはり三十七年を境として大きな發展の跡がみられるのである。

この轉機をなしたのは、連邦最高裁判所の *Senn v. Tile Layers Protective Union*, 310 U. S. 468, (1937) (四)

の判決であつた。これは、その目的を問わずピケッティングや宣傳を適法とし、これを差止め得ないとしていたウィスコンシン州の州法が、その効力を爭われた事件である。原告センは、小さな事業を営むタイル工事請負人であるが、自分でも直接職人のする仕事をしてゐた。そしてこれをやめるように要求した組合によつて、ピケットを張られた。州はこのやうな目的の宣傳やピケッティングを適法とすることはできない、彼が自分の手でその仕事をするのは、連邦憲法の保障する權利だからであるというのが、原告の主張であつた。

州法を有効とする多數意見を代表して Brandeis 判事は、組合の用いた手段及びその目的が、いずれも連邦憲法によつて禁止されてはいないと述べる。まず第一に言論の自由は連邦憲法の保障するところであり、州法によつて特に認められていなくとも、組合員は労働爭議の事實を公衆に知らせることができるであらう。また州は警察權の行使として、その宣傳の方法と手段を規整することができる。そしてピケッティングを適法とすることによつて、「ウィスコンシン州はこの宣傳の手段を、新聞における廣告と對においての目的についても、連邦憲法には、組合が非組合の營業と自由に顧客を爭うのを禁ずる條項はない。組合員もセンと同様に、生計を立てるのに努める權利を有している。労働爭議の事實を公衆に知らせることが原告を困惑させ、またその望んでいた仕事にありつけなくさせるかも知れない。しかし、「期待された仕事というものは、憲法によつて保障された財産權ではない。」

こうして労働爭議の事實を宣傳することは、言論の自由に屬すること、それによつて相手に顧客を失わさせても財産權の侵害とはならないこと、またピケッティングは言論の自由を行使する手段として本來反對さるべきものでないことが認められた。しかしその手段を規整することが、この判決では州の警察權によるものとされているのである。それでは、警察權はピケッティングに對し、どのような規整をもなしうるのであらうか。この問題について、二年後の

一九三九年には、街路などの使用などに關する市條例を無効とした、連邦最高裁判所の二つの判例がでている。Hague v. C. I. O., 309 U. S. 496, (1939) (五)は、Jersey 市の條例について言う。街路や公園の所有權がどこに歸屬してゐようとも、それは記憶の及ばぬ時から公衆の使用のために信託されたものである。集會、意見の交換、公的問題の論議のためのその使用は、古代から市民の特權、免除、權利及び自由の一部をなしてきてゐるのである。この條例は、騷擾、妨害或は治安紊亂集會 (riots, disturbances or disorderly assemblage) を防止するため、街路や公園の使用を拒絶しうる權限を公安委員に與えてゐる。しかし權利行使に伴う秩序維持の義務は、これに代るに市民の特權に對する官憲の無制約的な抑壓を以てすることができない。」

さらに Schneider v. State, 308 U. S. 147, (1939) (六)は、清潔保持を理由として街路上でのビラ類配布を禁止した條例について「街路の清潔に關する公共の便宜は、憲法によつて確保された情報及び意見の交換の自由を侵害する、警察權の行使を正當づけるものではない。……街路は、情報及び意見を流布するのに自然であり、かつ適當な場所である。そして人は、その自由がどこか他の場所で行使されるからという口實で、適當な場所においてする表現の自由を奪われるべきではない。」と述べる。そして、ピケットに立つてビラを配布したことによる、上訴人の有罪判決を破棄したのであつた。何か他の理由を以てする警察權の行使も、表現の自由に必然的關係をもつ活動を制限するのは許されないことが、明らかにされたのである。

次いで一九四〇年には、ピケティングを言論の自由として論じたことで有名な、Thornhill v. Alabama, 310 U. S. 88, (1940) (七)の判決がでる。ピケティングを輕罪とする州法により有罪判決をうけたソーンヒルが、憲法違反を理由として、連邦最高裁判所において争つた事件である。ピケットは六人乃至八人で、工場の廻りに二箇所、

二十四時間中立てられていた。ソーンヒルは、仕事にきた一人の非組合員を説得して歸らせたが、脅迫などは全く存しなかった。多數意見を代表して、Murphy 判事は言う。言論及び出版の自由は、人々が彼等にとり重要な事柄について思う通りを述べ、その教育と論議の過程を通して虚偽が曝露されるようにするものである。従つてそれは、社會の成員が彼等の時代に對處していくために、情報をうることを必要とし又は適當とする、すべての争點を含むべきものである。そして、「現時の環境において、労働争議の事實についての情報を流布することは、憲法の保障する自由な論議の範圍内にあるものとみられなければならない。」労働關係は、もはや地方的な、もしくは私的な關係事ではない。「現在及び未來の世代の健康はこれらの事柄にかかつているのであり、しかも一つの工場における慣行は、全地域に經濟的反響を及ぼし、かつ市場の廣汎な組織に影響する。」近代産業社會の運命を民主的に形づくつていくためには、産業の諸條件や労働争議の原因などに關する自由な論議を欠くことはできないのである。

州法の禁止するピケティングその他の行爲は、労働争議の原因及び性質を公衆に知らせ、事情に通じた聰明な世論をうるための、實際的でありかつ効果的な手段なのである。それはある者を説得して、一方にとつて不利益な行爲をとらせるかも知れない。しかしこれは、重要な事柄に關する、すべての意見の表現について言われることなのである。そして、「單に他人が自己の利益と一致しない行爲をするように説得されるからといつて、權力を有する集團が公衆の利害に關する事柄の、平和的であり正直な論議に對して刑事的制裁を科することは、いかなるときにおいても許されない。」この州法の目的は、ピケティングに伴う暴力及び治安妨害から社會を保護することだと主張されている。しかし労働争議の事實を告げるピケティングに、そのようなことの明白な危険が存するとは考えられない。このように述べて判決は、アラバマ州法を無効としたのであつた。

この判決は前述のセン事件と異り、もはやピケッティングを適法とするのが、警察権の作用だとはみていない。労働争議は労働者の生存——健康にかかわるものとして、全地域の労働者、公衆にとつての重要な關心事である。このような争議においてピケッティングは、表現の自由を行使する實際的な手段である。従つてまたこれを禁ずることは、情報に通じた聰明な世論を作る機會を、公衆から奪うことにもなるのである。このようにして判例は、ピケッティングを言論の自由の行使とみることによつて、これに憲法上の保障を與えた。それは市民法的な立場からみても當然承認しなければならない限度にはあるが、基本的な權利として、ピケッティングの正當性を原則的に確認した。労働法理が契約法理を利用しつつ發展する、一つの段階といひうるであらう(八)。もはやピケッティングは、その目的に拘らず、個々の場合において正常化事由の立證を必要としない。逆に、即時的防止を必要とするような實質的災害の、明白にして現實的な危険が存する場合のほかは、法律によつてもこれは違法とすることができないとされたわけなのである。そしてその結果、少くともピケッティングを用いている限り、争議そのものが禁止できなくなつたことに注意しなければならないであらう。生存のための自由闘争を認め、その闘争の手段の性質にだけ問題を限定しようとしたホームズ判事の立場が想起せられるのである。

ピケッティングは裁判所において、殆ど脅迫と同意語から憲法上の權利にまで變化した。生存のための自由闘争が否認できなくなると共に、争議における言論の自由が強調されたのは、恐らくその抑壓の弊害があまりにも明らかになつたからだと考えられる。度々ふれたように、アメリカ労働運動史上には、大きな流血事件が幾つも繰返されてきている。また労働者がストを行えば、使用者は屢々銃、催涙ガス、ダイナマイトその他で武装したスト破りを送りこんだ。これらの武装團は、使用者自身が維持しているものである場合もあり、また使用者の求めに應じていつでもこ

れを供給するストライキ破り業が、利益の多い企業として廣く存在したのである。これらが爭議に伴う暴力のいかに重要な原因をなしているかということが、三〇年代の中頃には、連邦上院ラ・フォレット委員會(La Follette Committee)の調査報告(九)などによつて、ようやく一般に明らかにされだしていた。またことに、會社がその町の殆どすべてを所有しているような炭鑛町、鐵鋼町などにおいて、労働者の言論、集會の自由すらがいかに奪われているかという事情についても同様であつた。ピケッティングに対する警察の干渉から大きな混乱と殘虐をうみだした事件として、一九三四年のサンフランシスコのゼネ・スト(一〇)、三六年のシカゴ・メモリアル・デー事件(一一)なども相次いで起つていた。組織された武力と衝突してひどい目にあうのは、いつも労働者側にきまつていた。これらのことは乱闘による混乱を避けるためには使用者側の暴力、挑発を防ぐこと、及び労働者側の抗争に対する官憲の抑圧をなくすこと、の必要を示したのであつたと思われる。

組織労働者の社會的、政治的重要性の増大と共に、差止命令の適用に對する反對は、一九三二年にノリス・ラガーディア法(Norris-LaGuardia Act)の通過をみていた。ことにニューディール期のワグナー法にあらわれた、不當労働行為の抑制、團體交渉助長の政策が承認されてくるようになると、組合破壊を目的とし、爭議の平和的解決を不可能にする職業的スト破り、その他の使用者側の種々の戦術が、大きな問題となつたわけなのである。使用者側には完全な法の無視があつた(一二)。ピケッティングに言論の自由としての保障を與えた判例は、このような背景においてみることが必要であろう。それが言論の行使の範圍を越えてはならないというのではなく、労働者の言論が十分に聽かれ、公衆が情報に通じた聰明な世論を形成しうるような状態を作り出すことが必要だということを、意味していると思われるのである(一三)。

- (一) National Labor Relations Board v. Jones and Laughlin Steel Corporation, 301 U.S. 1, (1937)
- (二) Laski, The American Democracy, 1948, pp. 207, 210—211
- (三) 例えはその法思想について、アメリカ思想史「第四卷」第一篇「第三章」法思想(轉銅信成教授、同卷九二頁以上)参照
- (四) in Gregory and Katz, Labor Law: Cases, Materials and Comments, 1948, P. 265. et seq.
- (五) in C. Raushenbush and E. Stein, Labor Cases and Materials, 1941, p.116 et seq.
- (六) *ibid.*, p. 120 et seq.
- (七) in Gregory and Katz, *ibid.*, p. 298 et seq.
- (八) だから實はビケッティングは強制の一種 (a species of coercion) にすぎないのであつて、州の恩赦から憲法的免除をうけるため言論に假託されたまでである。そしてそれならば裁判所がこの點で立ち止まらなければならない理由はなく、ストライキや第二次ボイコットなどもまた修正第十四條のいう基本的自由とせられ得るといふことが指摘される。Gregory, Labor and the Law, 1949, pp. 360—364
- (九) 例えは La Follette Committee, Strikebreaking Services (76th Congress, 1st session, Senate Report No. 6, Part 1, Jan. 26, 1939) など。その一部はさきに紹介しておいた(拙稿「爭議と暴力の關係について」ラ・フォレット委員会報告書からの一部紹介——「季刊労働法第八號所収」)。
- (一〇) 野村教授「ストライキの規模とその正當性」(早稻田法學、第二七卷、第四冊所収)五七—五八頁参照。
- (一一) この事件についても、ラ・フォレット委員会の詳細な調査報告がなされた。(拙稿、前掲参照)
- (一二) ラ・フォレット委員会報告書の中に數多く見出される。なおラスキ教授は、Henry Ford が全國労働關係局(N.L.R.B.)の命令をうけいれるようになったのは、第二次大戦が始まり、それに従わなければワシントンから註文をとることができなくなつたことを知つて始めてであつた、といふことを指摘されている(*ibid.*, pp. 202—203)。
- (一三) 上院議員ワクナー氏は團體交渉の權利を強調し、「人々をして日常生活における自由と自己表現の品位を知らしめよ、然らば彼等はその國民生活のいかなる部面においても、決して壓政に屈することはなからであらう」と述べている(Senator Robert

F. Wagner in *New York Times Magazine*, May 9, 1937, p. 23, quoted in *Millis and Brown, From the Wagner Act to Taft-Hartley*, 1950, p. 3)。もしこのような考え方がある程度廣く受け入れられていたとするならば、判例の底には本文に述べたような氣持があつたのではないかと想像するのである。

(Ⅳ) 違法目的理論への逆行

ピケッティングは憲法上の權利とされたが、それは労働者の人權規定を新たに憲法に刻みつけたのではなく、市民的言論の自由の行使としてであつた。従つてこのことは、少くとも憲法上の議論としては、爭議行為を契約理論の類推によつてとらえることを意味しているであろう。爭議行為を單に一般的取引の中に解消してしまふ限り、ピケッティングに對して、宣傳、廣告の範圍を越えて保障を與えていくことは困難である。またそれだけではなく、小市民的感情或は獨占資本の立場からする「公共の福祉」理論が、これに對して制限的役割を果すようになる危険を常に残していると言わなければならないであろう。

第二次大戰後ストライキの波が急激に高まつたが、これはその原因を問われる前に、戰時中耐久財に不足していた公衆の反感を刺戟した。ことに一九四六年の炭坑ストは、多くの人々に、組合がこのような強大になるのは公衆にとつて脅威であるという氣を起させた(一)。その後もトラック、電氣、石炭、電話、海運とストは相次ぎ、その間に新議會の選舉が行われ、そして四七年六月、タフト・ハートレー法(Taft-Hartley Act)の通過をみたのであつた(二)。この法律は全國緊急事態條項その他の重要な規定を含むが、ワグナー法を修正したその第八條の(b)において、労働團體の不當労働行為を規定する。そしてその一つとして、自營労働者(self-employed person)に組合加入を要求すること、その他の事項を列舉し、これらの目的をもつストライキがそれに當るとする。この規定は、正に前述し

た違法目的理論の表明である。ただその違法目的を宣言するのが判事ではなく、立法部であるというだけにすぎない。しかしこの條文は違法目的のストライキを不當勞働行爲とするが、ビケッティングについてはふれていない。これは連邦最高裁判所の判例が、議會に對して組合を護つたものだ指摘されているのである(三)。しかしそれにも拘らず、連邦最高裁判所はその二年後に、自ら違法目的理論を用いて、ビケッティングの差止めを認めてしまつた。

その端初となつたのは、*Giboney v. Empire Storage & Ice Co.*, 336 U.S. 490 (1949) (四)である。この事件は、その目的が州法違反であることを理由として、ビケッティングに對する州裁判所の差止命令を支持したものであつた。即ち、上訴人の屬する組合は、ミゾウリ州のある氷卸賣會社に對して、非組合行商人に氷を賣らないことを要求した。會社がこれを拒絶したので、組合はプラカードを掲げてビケット・ラインを張つた。しかしこのような協定をすることは、州の取引制限禁止法違反として、犯罪になるものであつた。差止命令支持の法廷の意見を代表して、Black 判事は次のように述べる。「州は僅かばかりの不便や煩わしい事物を除去するため (to obviate slight inconveniences or annoyances)、合憲的に言論及び出版の自由を奪うことはできない。しかし重要な公法に反する重大な犯罪 (grave offence against important public law) の、本質的な、かつ切り離しえない一部分としてプラカードを用いたということは、その不法な行爲を州の抑制から免除するものではない。……そこには、もし禁止されなければ非組合員の購買に關する限り、上訴人等はその政策を死文とするのに成功するといふ、急迫かつ直接的な、明らかな危険が存するのである。……上訴人等が、自由な言論又は出版の權利の行使以上のことをなしていたのは明らかである。彼等はエムバイアをして、州の取引に關する規整を守るよりはむしろ組合につきしむべく、彼等の同盟者と共にその經濟的力を行使していたのであつた。」

次び翌年にいたる二つの判例 'Building Service Employees Union v. Gazam, 339 U.S. 532 (1950) ; Hughes v. Superior Court of California, 339 U.S. 460 (1950) ; International Brotherhood of Teamsters, etc. v. Hanke, 339 U.S. 470 (1950) (五) は、州法の規定する不法な目的のためのピケティングは差止めうるとした Giboney 事件での立場をさらにはつくりさせる。第一の例は、「州の政策を『重要な公法』とするのは、刑事的制裁の存在ではない」と述べ、ピケティングの目的が犯罪とならない場合でも差止めうるとしたものである。第二例は、州の公共政策が制定法によつてではなく、判例の中に述べられているという事實は重要でないとして、やはり同様に差止命令を認めた。第三例は、被傭者を用いず所有者自身が仕事をしている場合にその組合加入を求める目的を以てするピケティングに對し、州が差止命令を用いるのは、修正第十四條に反するものではないとした事件である。

これらの判決について、ピケティングは情報を伝えること (communication) というより、むしろこれを強制 (coercion) の一形態とみるのが適當であることを、最高裁判所は暗黙に承認しているのだということが指摘されている(六)。Hughes 事件の判決の中には、「事實問題としてピケティングは言論の同等物ではなく、従つてまた法律上も、その不可避免的な同等物ではないということは、廣く承認されてきている」、という言葉がある。だからその結論と考えると、これは裁判所がピケット・ラインを、もはや單なる情報流布のための一手段とはみようとしていないことを示す。裁判所は地方的な労働爭議規整の問題について、その解決を州の手に返そうとしている。そして州は、その政策に反するピケティングに對し、今やその地方的必要に應じた規整手段を有効に立法できるのである、とされるのである(七)。

この指摘に従えば、判例はピケティングが言論の自由の行使以上のものであることを認めようとする。これはピケティングに對する法的評價について

ケッティングが争議の手段であることを、正しくみているものと言いうるであろう。しかしそのことから判例は、ピケッティングに對する、言論の自由としての憲法上の保障を奪つてしまつた。それはホームズ判事と共に「手段の性質」を問題とするのではなく、いかなる目的のピケッティングが許されるかを、再び立法部の社會的見解に委ねてしまつたのである(八)。このことは生存のための自由闘争の原則の破壊を意味するであろう。あることを以て違法目的とすることは、一定範圍の争議を頭から抑えてしまうことになるからである。労働者の人権が正面から認められていなかったという事實は、公共政策を名とする、國家權力の勞資關係への介入の理由づけを容易にした。争議が單なるかけひきの自由として理解される限り、國家が公共の利益のため違法目的を決定することは、その目的を以てするピケッティング禁止の正當な理由になると考えられるかも知れない。しかしもと／＼言論の自由ということは、言論を手段とする闘争の自由ということではなかつたであらうか。ピケッティングの禁止が、同時に言論の自由の剝奪にもなるということは、否定できないように思われるのである(九)。

(一) Miller, *American Labor and the Government*, 1950, pp. 508-509

(二) Millis and Brown, *From the Wagner Act to Taft-Hartley*, 1950, p. 314

(三) Gregory, *Labor and the Law*, 1949, pp. 424-425

(四) in J. P. Frank, *Cases and Materials on Constitutional Law*, 1950, p. 817 et seq.

(五) 以上の判例は全文を引く必要はないが、その要旨を W. G. Hall, *Picketing and Free Speech*, Case Comment, *Law Forum*, the University of Illinois, vol. 1950 No. 2, p. 275 et seq. に據いた。

(六) *ibid.*, p. 280

(七) *ibid.*, pp. 279-280 なお Giboney 事件の判決において Black 判事も、「勿論本法院は、ミソウリ州法の賢明さについて

は判断しなす」と述べている。

(八) だから Hanke 事件における反対意見は、「これらの廣汎な判決を支持することにより、ワシントン州がすべての目的のビケッティングに對して法律の保護を奪うことを許してしまつた。適法なビケッティングと濫用的ビケッティングの間には、いかなる區別もなされていらないのである」との重大な警告を發している (in Frank, *ibid.*, p. 823)。

(九) Frank 教授も、ビケッティングの目的を組織的に違法とすることによつてこれを禁ずることができるとなら、「労働者の通信の手段」(workingman's means of communication) は全く排除されてしまふであらう、と指摘されてゐる。Frank, *The United States Supreme Court: 1948-49*, 17 U. of Chi. L. Rev. 1 (1949) *Id.* at 6, quoted in A. Peppy, *Civil Rights in the United States*, 1951, p. 198.

三　　む　　す　　び

判例は、ビケッティングが労働者の言論の自由を行使する、實際的かつ効果的な手段であることを承認した。そしてこれに憲法上の保障を與えることによつて、生存のための自由闘争に對する制約を排除した。生存のための闘争が社會構造の存在理由をも、その試練にかけるに至るのは當然のことであらう。しかもタフト・ハートレー法以後まさにそのような時期に入ると、判例は再び國家權力が闘争そのものを抑えるのを認めてしまつた。ビケッティングは、言論の自由の行使と同じではないというのである。けれどもそれでは解決が逆である。問題の方向は、生存權的要求が闘争なしには、また言論だけによつてはきかれないところにあるのではなからうか。ビケッティングは、むしろ種々の妨害に對抗して、言論の自由の條件を作りだすのに必要だつたのである。このことは、それがまず言論の自由として力說されるに至つた歴史からも、知りうるところだと思われるのである。